豊島区立千早小学校いじめ防止基本方針

1 基本理念

いじめは児童・生徒の生命や心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を及ぼす人権侵害であり、絶対に許されない行為である。

本校では、いじめはどの学級の児童にも起こりうるものであるとの認識の下、いじめ問題への対策を豊島区教育委員会と連携を図りながら主体的に進め、法により規定されたいじめの防止及び解決を図るための基本事項を定める。これらにより、本校児童の健全育成を図り、いじめのない学校ひいてはいじめのない社会の実現を目指す。

「いじめ防止対策推進法」（平成 25 年法律第 71 号。以下、「法」という）第 12 条の規定及び国の「いじめの防止等のための基本的な方針」（平成 25 年 10 月 11 日 文部科学大臣決定）、「豊島区いじめ防止対策推進基本方針」に基づき、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進し、いじめを絶対に許さない学校風土づくり推進のため、ここに「豊島区立千早小学校いじめ防止基本方針」を策定する。

2 いじめの防止対策のための基本的な考え方

(1) いじめの定義

「いじめ」とは、児童・生徒に対して、当該児童・生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童・生徒と一定の関係にある他の児童・生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童・生徒が心身の苦痛を感じているものをいう。

(2) いじめの禁止

いじめは、いじめを受けた児童・生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を及ぼし、いじめを受けた児童・生徒の心に長く深い傷を残すものである。いじめは絶対に許されない行為であり、すべての児童・生徒にいじめを行ってはならないという行動規範を徹底しなければならない。

(3) 児童への指導

- ア いじめを行う児童に対し、「いじめは人間として絶対に許されない。」という認識を徹底させる適切な指導を行う。
- イ いじめられている児童からの声を確実に受け止め、児童を徹底して守り通す。
- ウ 周囲の児童に対して「いじめを見て見ぬふりしない」よう指導するとともに、児童会によるいじめの根絶に向けた主体的な取組を支援する。

(4) 指導の体制等

- ア 特定の教員がいじめの問題を抱え込むことなく、学校が一丸となって機動的か組織的に対応することができるよう、校長のリーダーシップの下、教員の指導力と学校の組織力の向上を図る。
- イ いじめの「未然防止」「早期発見」「早期対応」、「重大事態への対処」の 4 つの段階に応じたきめ細やかな対応の充実を図る。

(5) 「オール豊島」を踏まえた関係機関等との連携

- ア いじめを「心のけが」ととらえる国際ナショナルセーフスクールの効果的な取組を積極的に取り入れ、いじめに対する予防的な対応の充実を図る。
- イ 保護者・地域住民との連携を深めるとともに、区各課、子どもスキップ千早、区民ひろば千早他、近隣の幼稚園・保育園との情報共有に努める。

3 未然防止への取組

(1) 学校いじめ対策委員会の設置

法第 22 条及び条例第 13 条に基づき、校長のリーダーシップの下、いじめ問題に組織的に対応するための学校いじめ対策委員会を設置する。

(2) 心理検査の実施

児童の学校生活に対する意欲や学級への満足度、対人関係に関する状況を把握し、いじめの未然防止に役立てる。年 2 回（6 月、11 月）3～6 年生で実施する。

(3) 学級担任による児童全員面談の実施

学級担任は学級経営の責任者として、児童・生徒と積極的にコミュニケーションをとり、児童との人間関係を構築する。どのような小さな兆しも見逃さない。学級担任が学級の児童全員と個別の面談を実施する。（通年）

(4) いじめに関する授業、スクールカウンセラーとの連携授業の実施

東京都作成「いじめ防止教育プログラム」等の活用、道徳科の授業で「いじめに関する授業」を学期に 1 回以上、年 3 回実施する。スクールカウンセラーとの連携授業を全学年で実施する。

(5) 児童会による主体的な取組への支援

「ふれあい月間」（6 月・11 月・2 月）に、児童会が中心となって、挨拶運動やいじめ防止ポスター作成などを実施できるよう指導及び支援する。

(6) 保護者会や学校便りの活用

保護者会で学校のいじめ対応の方針を周知し、協力を要請する。校長からのいじめについての文章を児童向け及び保護者向けに学校便りに記載し、教職員と同じ共通理解を学校全体でもつ。

4 早期発見への取組

(1) 児童へのいじめアンケートの実施

児童に対して年間 3 回のいじめアンケートを実施し、いじめの早期発見を図る。3 ヶ月を目安として安易に解消としないとともに、継続して観察・見守りをする意識を教職員で共有する。

(2) スクールカウンセラーによる全員面接

1 学期に 5 年生全児童を対象に、スクールカウンセラーによる個別の全員面接を実施する。児童本人の特性や傾向、人間関係等を把握し、校内で共有する。

(3) 教育相談面談の実施

11 月中旬から 12 月上旬までを教育相談月間と設定し、必要な保護者には学校の様子に囚われず幅広く相談の機会を提供する。学級担任が学級の児童全員と個別の面談を実施する。（通年）

(4) 全教員による校内巡回等を通じた児童の観察

日直や看護当番等の輪番による休み時間や放課後の見守りに加え、補教やローテーション道徳での他学級での授業実践など、あらゆる機会を通して、教員が児童の言動を観察し、実態を捉える。

(5) 生活指導夕会と C4th を活用した、児童の情報共有

毎週末に生活指導夕会を開催し、児童の様子、事故報告、生活指導部からの周知事項、いじめ・不登校対策委員会より（継続・新規案件）の視点で情報交換を行う。C4th 上のデジタル媒体で情報共有を図る。

(6) 豊島区立教育センター、区民ひろば千早や子どもスキップ千早との連携

豊島区立教育センターやスクールカウンセラーを年度初めに保護者に紹介する。区民ひろば千早や子どもスキップ千早には、いじめが疑われる場合は、直ちに情報を提供し合うことができる体制を作る。

(7) いじめ相談窓口の拡大

校長室前に「校長ポスト」を常時設置し、学級担任に言えない悩みを打ち明ける機会を作る。

5 早期対応への取組

(1) 把握した情報に基づく対応方針の策定

いじめアンケート等を通じて把握した情報に基づき、いじめの解決のための対応方針を適切に策定し、学校全体で対応方針を共有して対応にあたる。

(2) 学校いじめ対策委員会を核とした役割分担の明確化

学校いじめ対策委員会を核として、緊急に会議を開催し、情報の共有を図るとともに、被害児童への支援、加害児童への指導、周囲の児童へのケアについて、教職員の役割分担を明確化する。

(3) 児童の安全の確保とスクールカウンセラー等を活用したケア

いじめの被害にあった児童の安全を確保するため、授業中や休み時間を利用した、複数の教員による毎日の声掛けや、朝会等を利用した情報の共有、登下校時の付き添い等を実施する。いじめを受けたことによる心理的ストレスなどを軽減するため、スクールカウンセラー等を活用し、児童やその保護者のケアを行う。

(4) 加害の児童に対する組織的・継続的な観察・指導・教育相談等

加害の児童を特定した上で、いじめをやめさせ、再発を防止するため、個々の教員による単発の指導に終わることなく、学校いじめ対策委員会が中心となって組織的・継続的に観察し、指導を徹底する。また、必要に応じ、加害の児童の保護者にもいじめをやめさせるよう指導を行う。さらに、状況に応じ、スクールカウンセラーを活用して、加害の児童への指導の充実を図る。なお、加害の児童の保護者が、自分の児童の指導に悩む場合などは、スクールカウンセラーとの連携の下、加害の児童の保護者への助言を行う。

(5) いじめを伝えた児童の安全の確保

いじめを伝えた児童を守り通すことを学校全体で共通理解し、教員同士の情報共有による見守りや、登下校時の付き添いや積極的な声掛けなどを通じて、いじめを伝えた児童の安全を確保するための取組を徹底して行う。その際、保護者とも緊密な連携を図る。

(6) 教育委員会への報告と教育委員会による支援

早期に教育委員会へ報告し、情報を共有する。教育委員会の指示の下、指導主事や豊島区立教育センターの臨床心理士等の派遣を要請し、被害を深刻化させないようにする。

(7) 学校サポートチームを通じた警察・児童相談所等との連携・協力

暴行や金銭強要等の犯罪行為や児童虐待などが疑われる場合には、迅速かつ円滑に対応できるよう、学校サポートチームを通じて、警察や児童相談所等と情報を共有し、対応策を協議する。

(8) P T Aとの連携

P T Aの役員等が被害・加害の児童・生徒の保護者に対して働き掛けることが効果的な場合もあるため、P T A役員等に情報提供するなど積極的にP T Aと連携し、必要に応じて協力を依頼する。

(9) 地域人材を活用した登下校時の見守りなどの実施

被害の児童・生徒のみならず、周囲の児童・生徒も、多くの大人に見守られていることを実感できるようにするため、地域の大人による児童・生徒の登下校時の見守りなど、地域人材を積極的に活用する。

6 重大事態への対処

重大事態の意味

重大事態とは、法第 28 条において以下のように示されている。

- ア いじめにより当該学校に在籍する児童の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認められるとき
- イ いじめにより当該学校に在籍する児童が相当な期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認められるとき

なお、児童の生命、心身、又は財産に重大な被害が生じる場合とは、

- ・児童が自殺を企図した場合
 - ・身体に重大な傷害を負った場合
 - ・金品等に重大な被害を被った場合
 - ・精神性の疾患を発症した場合
- などのケースが想定される。

相当な期間については、国の基本方針では不登校の定義を踏まえ、年間 30 日間を目安としている。ただし、日数だけでなく、児童の状況等、個々のケースを十分把握する必要がある。また、児童や保護者から、いじめられて重大事態に至ったという申し立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態ととらえる必要がある。

(1) 被害の児童の保護やケア

被害の児童の自殺などの最悪のケースを回避するため、複数の教員が間断なく見守る体制を構築するほか、被害の児童の情報共有を必ず朝、夕 2 回以上実施する。また、被害の児童が帰宅した後も、教員が保護者に電話し様子を確認するなど、積極的に状況を把握する。

(2) 教育委員会への報告と連携

重大事態の発生等について教育委員会に速やかに報告し、教育委員会と一体となって対応する。また、いじめについての様々な問題について助言等支援のため、指導主事等の派遣を要請する。

(3) スクールカウンセラーによるケア

スクールカウンセラーと教員との情報共有の徹底や、スクールカウンセラーによる授業観察などを積極的に実施する。また、被害の児童の保護者の心のケアを行うため、積極的にスクールカウンセラーを活用する。あわせて、豊島区立教育センターとの緊密な連携を図る。

(4) 家庭訪問を通じた家庭状況の把握とケア

家庭訪問等を通じ、被害の児童の家庭状況の把握に努めるとともに、不測の事態を回避するため、保護者と緊密に連携して、被害の児童とその家庭を支援する。また、豊島区立教育センターにスクールソーシャルワーカーの派遣を依頼し、福祉の専門的な観点から児童や保護者のケアを図る。

(5) 柚子の木教室への通級等の実施

いじめが原因で不登校になっている被害の児童を柚子の木教室に通級させるほか、被害の児童の状況に応じて保健室登校を実施するなど、緊急避難措置を実施する。

(6) 別室での学習の実施

被害の児童が安心して学校で学習できる環境を確保するため、加害の児童について、被害の児童が使用する教室以外の場所で学習させる等の措置を講じる。

(7) 警察への相談・通報

被害の児童に対する暴行や金銭強要などの犯罪行為が行われていると疑われる場合、被害の児童を守るとともに周囲の児童に被害が拡大しないようにするため、速やかに警察への相談・通報を行う。また、警察への通報等に関する学校の考え方について、年度当初に、保護者会等を通じて保護者との間で共通理解を図る。徒が使用する教室以外の場所で学習させる等の措置を講じる。

(8) 懲戒や出席停止

加害の児童への指導を継続的に行っても改善が図られず、被害の児童や周囲の児童の学習が妨げられる場合には、校長による訓告（教育委員会の立会いの下での、加害の児童及びその保護者に対する校長による厳重注意）等の懲戒を実施する。また、教育委員会は、学校が指導を継続してもなお改善が見られず、いじめを繰り返す場合には、当該の児童の保護者に対して出席停止を命じる等、必要な措置を講じることができる。

(9) 加害の児童とその保護者に対するケア

加害行為の背景には、例えば加害の児童が過去に深刻ないじめを受けた時に生じた心の傷が原因となっている場合もあるため、必要に応じて、加害の児童のケアを行う。また、重大事態に至るケースにおいては、加害の児童の保護者が子育てに悩みを抱えている場合もあることから、スクールカウンセラーを活用して保護者のケアを行う。

(10) 児童相談所等の福祉機関や医療機関との連携

深刻ないじめの原因の一つとして、被害の児童・生徒や加害の児童・生徒の家庭に児童虐待等があると疑われる場合には、児童相談所等の福祉機関に速やかに通報する。また、児童・生徒に精神疾患等が疑われる場合には、スクールカウンセラーの専門的見地からの助言を踏まえつつ、速やかに医療機関と相談を行う。

(11) いじめ対策臨時保護者会の開催

必要に応じて、教育委員会との連携協力の下、いじめ対策緊急保護者会を開催し、個人情報に十分配慮した上で、事案の状況や学校の対応などについて説明を行う。

(12) 主任児童委員及び民生児童委員等との連携

重大事態においては、間断なく児童・生徒を見守る必要がある。このため、主任児童委員や民生児童委員等の地域人材と積極的に連携し、地域での児童・生徒の見守り、巡回を依頼する。

7 インターネットを通じて行われるいじめに対する対策

(1) 情報モラル教育の充実

情報モラル教育の年間指導計画に基づき、情報モラル教育を実施し、インターネットを通じて行われるいじめを防止する。目白警察や民間携帯電話会社や、NS 関連企業による出前授業を実施し、インターネットの安易な利用の危険性について、児童への啓発・指導を行う。

(2) 保護者との連携

情報モラル教育の実践について保護者に情報提供し、家庭における指導に役立てる。また、目白警察との連携を進め、フィルタリングソフトの利用や有害情報について、保護者に対する啓発を促進する。

(3) 携帯電話等使用に関する「千早 SNS ルール」と「家庭 SNS ルール」

小・中学校 PTA 連合会等との連携による、スマートフォンや携帯電話の使用に関する「豊島区ルール」の策定を受け、「千早 SNS ルール」を作成し、各家庭に「家庭 SNS ルール」の作成を呼びかけ、携帯電話等によるいじめや犯罪被害を防止する。

(4) 関係諸機関との連携

インターネットを通じていじめが行われた場合には、目白警察等の関係諸機関と連携して、いじめに係る情報の削除を求めるなど、早期解決に努める。